

総務委員会

委員一覧（25名）

委員長	宮崎	勝（公明）	馬場	成志（自民）	西田	実仁（公明）
理事	井上	義行（自民）	藤川	政人（自民）	石井	章（維新）
理事	柘植	芳文（自民）	松下	新平（自民）	高木	かおり（維新）
理事	藤井	一博（自民）	山田	太郎（自民）	芳賀	道也（民主）
理事	野田	国義（立憲）	山本	順三（自民）	伊藤	岳（共産）
理事	山本	博司（公明）	小沢	雅仁（立憲）	齊藤	健一郎（N党）
	阿達	雅志（自民）	岸	真紀子（立憲）	浜田	聡（N党）
	中西	祐介（自民）	古賀	千景（立憲）		
	長谷川	英晴（自民）	吉川	沙織（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第216回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出２件であり、いずれも可決した。

また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和６年度に限り臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、令和６年度分として交付すべき地方交付税の総額について特例を講じようとするものである。

委員会においては、本改正案を受けた地方交付税の算定方法の在り方、会計年度任用職員を含めた地方公務員の給与改定の必要性、税制改正に伴う地方公共団体の減収への対応策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案は、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、部分休業制度において１年につき条例で定める時間を超えない範囲内で１日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことを選択できるようにするとともに、非常勤職員に係る部分休業の対象となる子の年齢を小学校就学の始期に達するまでに引き上げようとするものである。

委員会においては、部分休業制度の在り方、男性地方公務員の育児休業取得率向上に向けた取組、地方公務員の人材不足への対応等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

12月10日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について村上総務大臣から説明を聴取した。

12月19日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、地方創生に懸ける総務大臣の決意、いわゆる年収103万円の壁の見直しに伴う地方行財政に与える影響への懸念、郵便局におけるユニバーサルサービスの確保策についての総務大臣の見解、関係人口を始めとする地方への人の流れの創出・拡大に向けた総務大臣の決意、ふるさと納税について頑張っている地域と大都市等の過度な負担となる地域のバランスを取った制度に見直していく必要性、7月豪雨に山形県で行われた通信各社から被災住民への無償の機材貸与について政府が補償等を行うことへの総務大臣の見解、要介護高齢者や重度障害者の顔認証マイナンバーカード取得の困難性、衆議院議員総選挙開票時の選挙特別番組の演出における政治的公平性の観点からの疑念等の質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年12月10日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について村上総務大臣から説明を聴いた。

○令和6年12月17日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について村上総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、富樫総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、高木かおり君(維新)、芳賀道也君(民主)、伊藤岳君(共産)、浜田聡君(N党)

(閣法第5号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、N党

○令和6年12月19日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について村上総務大臣、富樫総務副大臣、阿達総務副大臣、穂坂デジタル副大臣、仁木厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人日本放送協会専務理事山名啓雄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤井一博君(自民)、野田国義君(立憲)、小沢雅仁君(立憲)、山本博司君(公明)、高木かおり君(維新)、芳賀道也君(民主)、伊藤岳君(共産)、浜田聡君(N党)

- 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について村上総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年12月24日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について村上総務大臣、富樫総務副大臣、穂坂デジタル副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古賀千景君（立憲）、石井章君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）、齊藤健一郎君（N党）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、N党

反対会派 なし

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。